

## 平成 24 年度機構・定員の要求状況

### 各府省の機構（主なもの）

※名称は仮称

#### 【金融庁】

国際的な金融規制改革の議論への戦略的な対応を図るための体制整備

- ・国際政策統括官（総務企画局金融国際政策審議官の廃止）

#### 【外務省】

外交実施体制の強化に向けた在外公館の整備

- ・在サモア大使館の新設
- ・在アイスランド大使館の新設

対アフリカ外交強化のための体制整備

- ・中東アフリカ局アフリカ部の新設（大臣官房広報文化交流部の廃止）

上記のほか、以下の事項要求がなされている。

- ・復興庁（内閣の機関）の設置
- ・内閣人事局（内閣の機関）、公務員庁（内閣府）、人事公正委員会（内閣府）の設置
- ・原子力安全庁（環境省）の設置

### 各府省の定員

- 24 年度定員要求について、増員は 7,927 人、減員は▲6,184 人となっており、差引で 1,743 人となっている。（東日本大震災関連の増員要求 2,123 人を除けば、増員 5,804 人、差引▲380 人となっている。）

	平成 24 年度	平成 23 年度 (当初要求)
増 員 (A)	7, 9 2 7 人	6, 7 5 3 人
減 員 (B)	▲6, 1 8 4 人	▲6, 1 7 9 人
差 引 (A) + (B)	1, 7 4 3 人	5 7 4 人

(注) 減員には、「平成 22 年度以降の定員管理について」（平成 21 年 7 月 1 日閣議決定）に基づく減員（24 年度：▲6,159 人、23 年度：▲6,157 人）のほか、定員の設置期限が到来することに伴う減（24 年度：▲25 人、23 年度：▲22 人）が含まれる。

平成24年度定員要求について

行政機関名	平成24年度要求			主な増員要求事項
	増員	減員	差引	
内閣の機関	33	▲ 8	25	社会保障・税番号制度における情報連携基盤の整備4、国際広報活動業務(風評被害対策等)の増大への対応2
内閣府	511	▲ 222	289	
内閣府本府	74	▲ 46	28	被災者の目線に立ったきめ細かい支援の実現6、東日本大震災の教訓を踏まえた災害応急対策4、情報収集・分析体制の強化及び建議・勧告機能の最大限の発揮3
宮内庁	9	▲ 15	▲ 6	宮家における侍側奉仕に関する事務体制の強化1、皇室とともに継承されてきた歴史的財産の保存・継承に関する事務体制の強化2
公正取引委員会	45	▲ 12	33	独占禁止法の執行力の強化34、下請法の執行力の強化8
国家公安委員会	188	▲ 126	62	警察の災害対処能力等の強化102、サイバー犯罪対策等の強化40、テロ・組織犯罪対策等の推進と国民生活の安全確保46
金融庁	159	▲ 21	138	急激な円高等内外の金融環境の変化に係る対応62、強靱な金融システムの構築41、金融資本市場における不正取引等に対する対応33
消費者庁	36	▲ 2	34	食の安全・安心の確保4、事故調査機関の設立14、特定商取引法、景品表示法、JAS法等法執行体制の強化7
総務省	115	▲ 120	▲ 5	
総務省(除く公調委)	115	▲ 119	▲ 4	大規模災害における応急体制・広域応援体制の充実等15、ワイヤレスブロードバンドの実現のための周波数再編・移行業務に係る体制整備14
公害等調整委員会	0	▲ 1	▲ 1	
法務省	1,451	▲ 964	487	刑務所等保安業務体制等の充実強化708、出入国管理体制の充実強化183、検察体制の充実強化313、保護観察体制等の充実強化62、被災地域における保護観察処遇等の体制の再構築25、公安調査体制の充実強化38
外務省	166	▲ 121	45	「開かれた復興」と「新たな成長」のための取組107、多層的なネットワークの形成と国際社会における一層の貢献39、海外等における外交実施体制の強化20
財務省	1,426	▲ 1,329	97	財務局123、税関192、国税庁1,098
文部科学省	84	▲ 46	38	文教施設の防災機能向上の推進体制の強化3、環境モニタリング等の実施体制強化8、文化財の緊急防災・危機管理対策推進4
厚生労働省	1,056	▲ 734	322	大卒者等の就職支援体制強化224、検疫所の体制強化79、復旧・復興工事等に係る労働基準監督体制の強化27、麻薬取締の強化20、B型肝炎訴訟対策15、東電福島第一原発における労働者の健康確保体制の強化13
農林水産省	768	▲ 770	▲ 2	大震災復興対応364、原子力災害復興対応160、安全・安心への対応172
経済産業省	195	▲ 168	27	空洞化対策等の経済政策の着実な実施81、資源エネルギーの安定供給確保63、中小企業の二重ローン対策等を含む社会基盤の安全・安心の強化43
国土交通省	1,350	▲ 1,193	157	復旧・復興事業のための緊急体制整備95、海上保安庁等の治安対策の強化252、公共交通の安全確保等180、災害リスク増大に対応した防災・減災対策の強化573、社会資本の品質確保体制の強化113、国土交通省成長戦略の実現のための体制強化97(一部重複)
環境省	260	▲ 21	239	放射性物質による環境汚染への対処211、災害廃棄物処理(代行)実施のための体制整備19
防衛省	512	▲ 488	24	大規模・特殊災害に対応するための基盤強化227、日米同盟関係の深化・発展82、国際社会における多層的な安全保障協力への取組42
合計	7,927	▲ 6,184	1,743	

(注)「増員」及び「減員」には振替を含まない。